

地方自治法第243条の3第1項並びに財政事情の作成及び公表に関する条例
(平成18年洲本市条例第54号)第2条の規定により、令和8年6月30日現在の
洲本市財政事情及び令和7年度決算概要を次のとおり公表する。

令和8年9月1日

洲本市長 吉 平 敏 孝

I 洲本市財政事情（令和8年6月30日現在）

（１）収入及び支出の概況（一般会計及び特別会計の予算執行状況）

【期間：令和8年1月1日から令和8年6月30日まで】

①令和7年度収入（令和8年1月1日から令和8年5月31日まで）

（単位：千円、％）

会 計 名		予算額	12月31日までの収入済額	1月1日から5月31日までの収入済額	累計額	執行率
一 般 会 計		29,033,573	15,973,056	10,597,175	26,570,231	91.5
国民健康保険	事 業 勘 定	5,117,151	2,459,633	2,266,427	4,726,060	92.4
	直 営 診 療 施 設 勘 定	267,703	79,376	168,806	248,182	92.7
由 良 財 産 区		942	141	772	913	96.9
納 、 鮎 屋 財 産 区		59	1	55	56	94.9
堺 財 産 区		441	442	0	442	100.2
C A T V 事 業		613,431	319,537	270,939	590,476	96.3
介護保険	事 業 勘 定	5,614,114	3,353,936	2,205,261	5,559,197	99.0
	介護サービス 事 業 勘 定	297,085	46,661	213,677	260,338	87.6
後 期 高 齢 者 医 療		1,009,509	526,612	502,614	1,029,226	102.0

②令和7年度支出（令和8年1月1日から令和8年5月31日まで）

（単位：千円、％）

会 計 名		予算額	12月31日までの支出済額	1月1日から5月31日までの支出済額	累計額	執行率
一 般 会 計		29,033,573	15,766,600	10,659,119	26,425,719	91.0
国民健康保険	事 業 勘 定	5,117,151	2,700,140	1,949,281	4,649,421	90.9
	直 営 診 療 施 設 勘 定	267,703	180,481	67,701	248,182	92.7
由 良 財 産 区		942	0	913	913	96.9
納 、 鮎 屋 財 産 区		59	0	56	56	94.9
堺 財 産 区		441	0	319	319	72.3
C A T V 事 業		613,431	367,244	223,232	590,476	96.3
介護保険	事 業 勘 定	5,614,114	3,657,980	1,836,533	5,494,513	97.9
	介護サービス 事 業 勘 定	297,085	134,473	125,865	260,338	87.6
後 期 高 齢 者 医 療		1,009,509	644,750	356,302	1,001,052	99.2

③令和８年度収入及び支出（令和８年４月１日から令和８年６月３０日まで）

（単位：千円、％）

会 計 名		予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一 般 会 計		28,108,724	7,515,175	26.7	5,277,601	18.8
国民健康保険	事 業 勘 定	4,613,000	399,702	8.7	317,959	6.9
	直 営 診 療 施 設 勘 定	356,000	11,678	3.3	68,238	19.2
由 良 財 産 区		1,529	733	47.9	0	0.0
納 、 鮎 屋 財 産 区		68	5	7.4	0	0.0
堺 財 産 区		343	167	48.7	0	0.0
C A T V 事 業		639,000	201,462	31.5	72,964	11.4
介護保険	事 業 勘 定	5,704,000	931,423	16.3	934,243	16.4
	介護サービス 事 業 勘 定	399,000	4,542	1.1	53,019	13.3
後 期 高 齢 者 医 療		1,048,000	100,555	9.6	91,754	8.8

（２）住民の負担の状況

①令和７年度

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
議 会 費	5,122
総 務 費	97,823
民 生 費	248,110
衛 生 費	31,754
労 働 費	587
農 林 水 産 業 費	29,762
商 工 費	19,253

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
土 木 費	56,117
消 防 費	23,365
教 育 費	65,227
災 害 復 旧 費	2,289
公 債 費	81,118
そ の 他	0
合 計	660,527

※一般会計の令和７年度決算見込額を令和８年３月３１日現在の住民基本台帳人口４０,００７人で割った金額。

②令和８年度

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
議 会 費	4,871
総 務 費	106,320
民 生 費	226,985
衛 生 費	34,336
労 働 費	650
農 林 水 産 業 費	49,486
商 工 費	19,135

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
土 木 費	61,468
消 防 費	24,860
教 育 費	80,441
災 害 復 旧 費	1,122
公 債 費	92,720
そ の 他	500
合 計	702,894

※一般会計の令和８年度現計予算額を令和８年６月３０日現在の住民基本台帳人口３９,９９０人で割った金額。

(3) 公営事業の経理の概況（公営企業会計の予算執行状況）

【期間：令和8年1月1日から令和8年6月30日まで】

①令和7年度収入（令和8年1月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円、％）

会 計 名		予算額	12月31までの 執行額	1月1日から 3月31日までの 執行額	累計額	執行率
駐 車 場 事 業	収益的収支	24,067	16,399	7,927	24,326	101.1
下 水 道 事 業	収益的収支	1,149,266	782,565	386,919	1,169,484	101.8
	資本的収支	1,850,366	744,852	612,457	1,357,309	73.4
土 地 取 得 造 成 事 業	収益的収支	104,797	8,003	50,980	58,983	56.3
	資本的収支	15,000	0	0	0	0.0

②令和7年度支出（令和8年1月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円、％）

会 計 名		予算額	12月31までの 執行額	1月1日から 3月31日までの 執行額	累計額	執行率
駐 車 場 事 業	収益的収支	17,691	8,797	5,745	14,542	82.2
下 水 道 事 業	収益的収支	1,200,428	287,960	860,579	1,148,539	95.7
	資本的収支	2,242,118	1,052,029	695,595	1,747,624	77.9
土 地 取 得 造 成 事 業	収益的収支	175,280	22,827	92,508	115,335	65.8
	資本的収支	16,793	2,247	2,700	4,947	29.5

③令和8年度収入及び支出（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）

（単位：千円、％）

会 計 名		収入予算額	執行額	収入執行率	支出予算額	執行額	支出執行率
駐 車 場 事 業	収益的収支	23,909	13,266	55.5	22,882	2,942	12.9
下 水 道 事 業	収益的収支	1,130,976	191,139	16.9	1,188,780	67,288	5.7
	資本的収支	2,857,449	308,732	10.8	3,248,846	497,761	15.3
土 地 取 得 造 成 事 業	収益的収支	43,387	3,991	9.2	114,326	4,182	3.7
	資本的収支	15,000	0	0.0	15,000	0	0.0

(4) 財産、公債及び一時借入金の現在高

①市有財産（主なもの）（単位：㎡、千円）

区 分	種 別	数量又は金額
土地及び建物	宅 地	584,819.67
	山 林	2,796,054.21
	その他土地	2,483,281.92
	建 物	273,694.15
有 価 証 券	株 券	489,500
債 権	貸付金等	0
出資による権利	出 資 金	3,435,646
基 金		7,121,468

②市債現在高（単位：千円）

会 計 名	現 在 高
一 般 会 計	22,183,686
特 別 会 計	1,655,781
国民健康保険	46,454
C A T V 事業	1,526,906
介護保険	82,421
企 業 会 計	10,941,900
下水道事業	10,941,900
合 計	34,781,367

③一時借入金現在高（単位：千円）

借 入 先	現 在 高
—	—

Ⅱ 令和7年度決算概要

(1) 一般会計について

①決算規模

物価高騰重点支援給付金事業費や公債費が減額したものの、ごしきこども園整備・道路新設改良事業等の普通建設事業費や、人事院勧告を反映した職員給与費・会計年度任用職員報酬等の人件費の増額等により、対前年度15億7,933万円増（対前年度+6.4%）の264億2,572万円となった。

歳入	： 265億7,023万円	（対前年度 +15億7,101万円、+6.3%）
歳出	： 264億2,572万円	（対前年度 +15億7,933万円、+6.4%）

②決算収支

実質収支は、平成17年度以降黒字を維持し、令和7年度は単年度収支も黒字となったが、財政調整基金を3億8,000万円取り崩しており、実質単年度収支は昨年度に引き続き赤字となった。

【一般会計決算収支の状況】

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度 a	令和6年度 b	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
歳入総額 A	26,570,231	24,999,223	1,571,008	6.3
歳出総額 B	26,425,719	24,846,388	1,579,331	6.4
形式収支 (A-B) = C	144,512	152,835	△ 8,323	△ 5.4
翌年度繰越財源 D	30,438	42,925	△ 12,487	△ 29.1
実質収支 (C-D) = E	114,074	109,910	4,164	3.8
単年度収支 F	4,164	△ 492,260	496,424	100.8
財政調整基金積立金 G	76,785	319,273	△ 242,488	△ 76.0
繰上償還金 H	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩額 I	380,000	0	380,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 299,051	△ 172,987	△ 126,064	△ 72.9

③歳入

【歳入決算の内訳】

（単位：千円、%）

科 目	令和7年度 a	構成比	令和6年度 b	構成比	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
10 市 税	5,935,081	22.3	5,693,663	22.8	241,418	4.2
15 地 方 譲 与 税	200,593	0.8	198,483	0.8	2,110	1.1
20 利 子 割 交 付 金	10,528	0.0	3,671	0.0	6,857	186.8
22 配 当 割 交 付 金	67,412	0.3	65,501	0.3	1,911	2.9
23 株式等譲渡所得割交付金	102,656	0.4	86,454	0.3	16,202	18.7
25 ゴルフ場利用税交付金	13,404	0.0	13,163	0.0	241	1.8
27 法 人 事 業 税 交 付 金	106,580	0.4	98,264	0.4	8,316	8.5
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,121,260	4.1	1,038,287	4.1	82,973	8.0
36 環 境 性 能 割 交 付 金	39,881	0.2	44,651	0.2	△ 4,770	△ 10.7
38 地 方 特 例 交 付 金	25,388	0.1	197,964	0.8	△ 172,576	△ 87.2
40 地 方 交 付 税	7,216,451	27.2	7,014,278	28.1	202,173	2.9
45 交通安全対策特別交付金	4,733	0.0	4,858	0.0	△ 125	△ 2.6
50 分 担 金 及 び 負 担 金	79,160	0.3	67,754	0.3	11,406	16.8
55 使 用 料 及 び 手 数 料	584,705	2.2	605,872	2.4	△ 21,167	△ 3.5
60 国 庫 支 出 金	3,782,343	14.2	3,665,055	14.7	117,288	3.2
65 県 支 出 金	1,958,830	7.4	1,889,640	7.6	69,190	3.7
70 財 産 収 入	97,194	0.4	82,522	0.3	14,672	17.8
75 寄 附 金	194,948	0.7	20,602	0.1	174,346	846.3
80 繰 入 金	1,185,853	4.5	635,260	2.5	550,593	86.7
85 繰 越 金	152,834	0.6	659,182	2.6	△ 506,348	△ 76.8
90 諸 収 入	679,201	2.6	690,347	2.8	△ 11,146	△ 1.6
95 市 債	3,011,196	11.3	2,223,752	8.9	787,444	35.4
合 計	26,570,231	100.0	24,999,223	100.0	1,571,008	6.3

④歳出

【歳出決算の内訳】

(単位：千円、%)

科	目	令和7年度 a	構成比	令和6年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
10	議 会 費	204,935	0.8	206,533	0.8	△ 1,598	△ 0.8
15	総 務 費	3,913,591	14.8	3,600,753	14.5	312,838	8.7
20	民 生 費	9,926,119	37.6	9,007,247	36.3	918,872	10.2
25	衛 生 費	1,270,398	4.8	1,390,119	5.6	△ 119,721	△ 8.6
30	労 働 費	23,501	0.1	23,532	0.1	△ 31	△ 0.1
35	農 林 水 産 業 費	1,190,672	4.5	1,180,907	4.8	9,765	0.8
40	商 工 費	770,268	2.9	698,913	2.8	71,355	10.2
45	土 木 費	2,245,091	8.5	1,906,625	7.7	338,466	17.8
50	消 防 費	934,747	3.5	878,679	3.5	56,068	6.4
55	教 育 費	2,609,538	9.9	2,197,111	8.8	412,427	18.8
60	災 害 復 旧 費	91,582	0.3	91,912	0.4	△ 330	△ 0.4
65	公 債 費	3,245,277	12.3	3,664,057	14.7	△ 418,780	△ 11.4
合	計	26,425,719	100.0	24,846,388	100.0	1,579,331	6.4

【性質別の状況】

(単位：千円、%)

科	目	令和7年度 a	構成比	令和6年度 b	構成比	差引増減額 a - b	対前年度比 (a - b) / b
義 務 的 経 費		12,531,142	47.4	12,648,874	50.9	△ 117,732	△ 0.9
	人 件 費	4,629,520	17.5	4,212,874	17.0	416,646	9.9
	扶 助 費	4,656,345	17.6	4,771,943	19.2	△ 115,598	△ 2.4
	公 債 費	3,245,277	12.3	3,664,057	14.7	△ 418,780	△ 11.4
そ の 他 経 費		7,609,452	28.8	6,942,877	28.0	666,575	9.6
	補 助 費 等	3,366,210	12.7	3,396,505	13.7	△ 30,295	△ 0.9
	物件費, 維持補修費	4,243,242	16.1	3,546,372	14.3	696,870	19.7
投 資 的 経 費		3,245,711	12.3	2,192,249	8.8	1,053,462	48.1
	普 通 建 設 費	3,154,129	11.9	2,100,135	8.4	1,053,994	50.2
	災 害 復 旧 費	91,582	0.4	92,114	0.4	△ 532	△ 0.6
投資及び出資金、貸付金		2,220	0.0	3,220	0.0	△ 1,000	△ 31.1
繰 出 金		2,687,119	10.2	2,605,908	10.5	81,211	3.1
積 立 金		350,075	1.3	453,260	1.8	△ 103,185	△ 22.8
合	計	26,425,719	100.0	24,846,388	100.0	1,579,331	6.4

(2) 特別会計について

歳 入	: 124億1,489万円	(対前年度 +9,211万円、 +0.7%)
歳 出	: 122億4,527万円	(対前年度 +5,566万円、 +0.5%)

【特別会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

会 計		歳 入			歳 出			形式収支 (a - c)	翌年度 繰越額	実質収支 (e - f)
		令和7年度 a	令和6年度 b	対前年度比 (a - b) / b	令和7年度 c	令和6年度 d	対前年度比 (c - d) / d	e	f	
国民健康 保 険	事 業 勘 定	4,726,060	4,805,315	△ 1.6	4,649,421	4,777,556	△ 2.7	76,639	0	76,639
	直営診療施設勘定	248,182	238,893	3.9	248,182	238,893	3.9	0	0	0
由 良 財 産 区		913	878	4.0	913	878	4.0	0	0	0
納、鮎屋財産区		56	56	-	56	56	-	0	0	0
堺 財 産 区		442	440	0.5	319	318	0.3	123	0	123
C A T V 事 業		590,476	636,041	△ 7.2	590,476	636,041	△ 7.2	0	0	0
介護保険	事 業 勘 定	5,559,197	5,550,691	0.2	5,494,513	5,479,242	0.3	64,684	0	64,684
	介護サービス事業勘定	260,338	133,792	94.6	260,338	133,792	94.6	0	0	0
後期高齢者医療		1,029,226	956,675	7.6	1,001,052	922,830	8.5	28,174	0	28,174
合 計		12,414,890	12,322,781	0.7	12,245,270	12,189,606	0.5	169,620	0	169,620

(3) 公営企業会計について

【公営企業会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

会 計	区 分	収 入			支 出			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
		令和7年度 a	令和6年度 b	対前年度比 (a-b)/b	令和7年度 c	令和6年度 d	対前年度比 (c-d)/d	
介護サービス事業	収益的収支	0	40,634	皆減	0	74,303	皆減	0
	資本的収支	0	0	-	0	15,477	皆減	0
駐 車 場 事 業	収益的収支	24,326	24,543	△ 0.9	14,542	15,976	△ 9.0	0
	資本的収支	0	0	-	0	0	-	0
下 水 道 事 業	収益的収支	1,169,484	1,145,382	2.1	1,148,539	1,130,953	1.6	0
	資本的収支	1,357,309	1,225,237	10.8	1,747,624	1,669,294	4.7	491,176
土地取得造成事業	収益的収支	58,983	11,793	400.2	115,335	72,579	58.9	0
	資本的収支	0	753	皆減	4,947	331	1,394.6	0
合 計		2,610,102	2,448,342	6.6	3,030,987	2,978,913	1.7	491,176

※公営企業会計の介護サービス事業は、令和7年度から特別会計の介護サービス事業勘定へ移行しました。

(4) 健全化判断比率について

- ①実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生せず、いずれも黒字となった。
- ②単年度実質公債費比率は、算定の分子となる元利償還金の額が減少したことや算定の分母となる普通交付税が増額したことなどから、前年度より1.8ポイント減の9.9%となり、直近3か年の平均値は、前年度より0.8ポイント減の11.5%となった。
引き続き、地方債の発行に当たって都道府県知事の許可を要する団体の基準値(18%)未滿を維持している。尚、本市では満期一括償還地方債の借入はない。
- ③将来負担比率は、地方債現在高の減や標準財政規模の増などにより、前年度より4.5ポイント減少し、33.8%となった。

【健全化判断比率の状況】

(単位：%)

財 政 指 標	令和5年度	令和6年度 ①	令和7年度 ②	②-①	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	12.91	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.91	30.0
実 質 公 債 費 比 率	12.8	12.3	11.5	△ 0.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	41.3	38.3	33.8	△ 4.5	350.0	

【参考】

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単 年 度 実 質 公 債 費 比 率	13.1	12.5	12.8	11.7	9.9